

沖縄の反基地闘争は平和的生存権を実現するたたかい

▶「第12回 許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会」の報告◀

憲法9条の価値を大切に思い、それを生かすために努力してきた全国各地の市民運動が2009年2月13日から15日まで沖縄に集い、「憲法9条を燦々と、沖縄から基地・安保体制を問う、第12回許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会」を開催した。13日の公開集会には北海道、東北、関東、信越、東海、関西、中四国、九州各地からの12都道府県60数名の代表をはじめ、180名の人々が参加した。

この「市民運動全国交流集会」は06年の広島集会で「9条と24条」をテーマにし、07年大阪集会では「9条と25条」、08年には「9条を世界へ、世界から」を掲げて9条世界会議を準備するなど、憲法改悪反対の市民運動を全国的に展開する上で、その政治的方向性と運動の方向の提起に於いて重要な役割を果たしてきた。09年の沖縄集会は従来にもまして大きな意味を持つことができた。

13日は那覇市で公開講演会が開かれ、新崎盛暉・沖縄大学名誉教授と高良鉄美・琉球大学教授、「韓国平和ネットワーク」のチョン・ウクシクさんの講演があった。

14日は基地のスタディツアーで、大型バス2台で出発。嘉手納の「安保の見える丘」で広大な米軍基地を見学した後、名護市辺野古のテント村を訪れ、美しい辺野古の海を眺めつつ、「ヘリ基地反対協議会」の安次富浩共同代表からお話を聞いた。安次富さんはお話の締めくくりに「沖縄の闘いはまさに憲法の平和的生存権を実現する闘いだ」と強調した。

次に向かった東村高江は参加者の多くが初訪問だった。ここは「東洋のガラパゴス」とまでいわれるような自然豊かな地区で、ノグチゲラやヤンバルクイナなど絶滅危惧種や特別天然記念物などが沢山生存しており、また沖縄島全域の水源地でもある。ここには米軍北部訓練場があり、1996年の

SACO (日米特別委員会) で、基地の一部返還がヘリ着陸帯 (ヘリパッド) 建設と引き替えに合意された。当該の高江では住民によって2年以上にわたって米軍ヘリパッド建設反対の闘いが取り組まれている。高江は人口151人の小さな、静かな集落だった。豊かな自然と生活を破壊するヘリパッド基地建設の企てに対し、高江の住民は老若男女がこももたちあがって、防衛省の幾たびにもわたる強行着工を体をはって座り込み、非暴力の行動で阻止してきた。ゲート前には座り込みのテントが張られ、N1ゲート前には手作りのトレーラーハウスが置かれ、そこで泊まり込んで監視している方もいた。

この住民の運動に業を煮やした沖縄防衛局は高江住民15人を「通行妨害排除の仮処分」で那覇地裁に訴えた。なんとその中には8歳の子どもも含まれており (のちに取り下げ)、そのひどさは広範な県民の怒りを買った。

まさに沖縄の闘いは平和的生存権を獲得し、実現していく闘いだということが参加者に強く印象づけられた。

15日は全国各地から来た活動者が反基地闘争をはじめ、それぞれの運動を報告・交流し、9条改憲を許さない闘いと平和的生存権を実現する運動を結びつけ、反戦・平和、軍事基地と日米安保体制に反対する運動を強めていくことを誓い合った。これは今回、沖縄で開催された第12回全国交流集会の際だった特徴となった。とりわけ9条明文改憲が当面、困難になったなかで、改憲勢力は解釈改憲の動きを強め、ソマリア海賊問題に名を借りた海賊新法の制定など、海外で戦争のできる体制を準備していることに反対して、運動を進めていくことが強調された。

(高田 健/許すな! 憲法改悪・市民連絡会)

派遣切り問題で頻繁に報道されたように、失業と同時に居所を失い野宿せざるを得ない人が増えている。その野宿者の命をギリギリのところで支えているのは、支援活動の炊き出しと野宿仲間の支え合いだ。▶しかし今、その炊き出し活動が各地で危機に直面している。昨年末頃より、「地域住民」からの苦情やそれを口実とした行政・警察の圧力が一斉にかけられ、都内でいくつかの活動が中止に追い込まれた。私たちの共同炊事

憲法喧嘩

にも先日見慣れない制服警官がやってきて、数回にわたり中止を要求してきた。▶台東区は生活保護の申請を1日何件までと制限する一方で、炊き出し中止を要請する電話をかけてくる。都議会には、街頭での様々な活動に制限を加え相互に監視する「東京都安全・安心まちづくり条例」改定案が提出されている。有効な失業対策が一向に行われない中で、野宿者を排除・監視する動きばかりが活発化している。(なすび)

視点◇「グアム協定」、その中身は「米軍再編強行条約」

2月17日、日米両政府は、「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」に署名した。2006年5月に同じく両政府間で取り決められた米軍再編のための「ロードマップ」(行程表)で、沖縄に駐留している米海兵隊要員8,000人とその家族9,000人をグアムに移転すること、移転費用として日本が60.9億ドル(うち、直接財政支出は28億ドル)を提供することを定めているが、今回の協定はそれをあらためて条約の形で確認したものである。

内容を見ると、グアム移転のために「カネのなる木・日本」を大いに利用してやろう、という意思に満ち満ちている。まず、日本は、28億ドルを上限として財政支出することを約束させられた(第1条)。また、米国は、移転計画を大幅に変更するときは、「日本国の懸念を十分に考慮に入れて適切な措置をと」らなくてはならないと定めている(第8条)。逆に言えば、「いちおう日本政府と事前に協議した」というポーズが取れば、海兵隊移転と直接の関連の薄い事業に日本の資金が使われる可能性もあることになる。実際すでに、2009年度予算で計上された海兵隊移転関連費346億円のうち202億円が、海兵隊ではなく空・海軍の施設整備のために使われることが明らかになっている(朝日新聞、2月16日)。

さて、この日米協定はメディアでは「グアム協定」などと呼ばれている。しかし、それは誤解を招く言い方ではないか。

直接的には、たしかに米海兵隊グアム移転についての規定がほとんどだ。しかし、米海兵隊普天間飛行場(沖縄)の代替施設を建設する意図を再確認するなど(第3条)、全体として、上で述べた「ロードマップ」で決められた包括的な米軍再編案を今後も推進していく意思を示した「米軍再編強行条約」といった性格が非常に強い。海兵隊グアム移転が「沖縄の負担軽減」になるといった主張があるにもかかわらず、沖縄の中からグアム協定に反対する強い声が上がったのは、沖縄の人びとが協定のこの性格をきちんと見抜いていたからだ。

グアム協定は4月から5月にかけて国会承認のための審議に入る。私たちは、少なくとも、米軍再編のためになぜ数千億円も支払わなくてはならないのかと疑問を提示していかなければならないだろう。医療とか失業対策とか、他に使うべきところはたくさんある。

もちろん、もっと大事なものは、沖縄からグアムへの「基地のたらい回し」を許さない、軍事基地はどこにもいらない、と強く主張していくことだ。グアムで世論調査をすると、たしかに海兵隊移転賛成派の方が多くなる。しかし、それは、グアムが観光不況などの厳しい状況におかれているからだ。グアムの人びとの頬を札束で叩くようなまねはやめるべきだ、私はそう考える。

(山口 響／ピープルズ・プラン研究所)

『蟹工船』ブームを超えて

◇3・14「プロレタリア文学とこの時代」にご参加を◇

「百年に一度」の大不況で、経済・雇用状況は悪化の一途を辿っている。だがこれは今に始まったことではない。ここ数年「格差社会」が言われ続け、非正規どころか正規雇用すらひどい状態に置かれてきた。

そこに到来した『蟹工船』ブーム。だが『蟹工船』の何が、人々を惹きつけたのだろうか。『蟹工船』をはじめとするプロレタリア文学は、果たして、現在の「貧困・格差」の社会を照らし出し、それを突破する糸口を与えてくれるのだろうか。現在だけではない。プロレタリア文学は当時の日本社会にとって一体何だったのだろうか。

「政治の優位性」論によってプロレタリア文学運動が崩壊していく過程を検証した労作『プロレタリア文学とその時代』の著者・栗原幸夫さんは、戦後研究会の発起人の1人でもある。そこで上記のような問題意識を踏まえて、栗原さんに問題提起してもらいたいと本集会を企画した。

また応答者として、池田浩士さんと彦坂諦さんにも議論に加わってもらう。池田さんは、栗原さんとともに「文学史を読みかえる研究会」に参加し、再刊された『プロレタリア文学とその時代』で解説を担当している。彦坂諦さんは、現在「文学をとおして戦争と人間を考える」という「戦争文学」を読む連続講座を行っている。手前味噌のようだが、プロレタリア文学について理解を深めるのに、この上なく豪華な顔ぶれではなかろうか。

もちろん、素材はプロレタリア文学ではあるが、関心の中心は「この時代」にある。文学あるいは歴史を手掛りにして、「この時代」についての認識を深め、さらに「これからの時代」を構想する糸口がつかめる集まりになれば、と考えている。どうぞご参加ください。

最後に、遅ればせながら主催団体の自己紹介を。私たち戦後研究会は、ほぼ月1回、戦後の思想と運動をめぐる著作を1冊ずつとりあげて研究会を続けている。反改憲運動のエネルギーも、「戦後」の蓄積の反省的継承の中から生み出されるものだろう。今後の予定は「ピープルズ・プラン研究所」の事務局または同WEBサイトで確認できるので、月例の研究会にも興味ある方はご参加を。(松井隆志／戦後研究会)

プロレタリア文学とこの時代

日時：2009年3月14日(土)18:00～

場所：ピープルズ・プラン研究所(有楽町線江戸川橋駅徒歩5分、東西線早稲田駅・神楽坂駅徒歩10分)

参加費：500円

主催：戦後研究会(ピープルズ・プラン研究所気付◆電話：03-6424-5748◆<http://www.peoples-plan.org/jp>)

協力：文学史を読みかえる研究会／文学をとおして戦争と人間を考える会

✉ ソマリア「海賊」問題への視座

ソマリアの現代史は、大国に翻弄されてきた歴史であるといえる。1960年にイギリス領ソマリランドとイタリア領ソマリランドが合体してソマリアが独立。その後、冷戦の中でクーデターで誕生したシアド・バーレ「社会主義」政権はソ連の支援を受けるが、1975年にそれまでアメリカに支援されていた隣国エチオピアで社会主義革命が起きると、ソ連はキューバとともにエチオピアに鞍替えする。逆にバーレ政権はアメリカ寄りの政策に転換をし、1977年に「大ソマリア主義」を掲げ、エチオピアに侵攻する。

1980年代、冷戦構造の崩壊に伴って、グローバリズム、新自由主義が台頭し、多国籍企業の活動の増大、債務を抱える国家へのIMF・世銀による構造調整政策の導入など、多くの国で「小さな政府」が志向され、教育・福祉と言った国家による様々な施策が削減・縮小された。バーレ政権は其中で弱体化し、ついに1991年、打倒される。これを後継するはずだった反政府勢力が分裂し、首都が分割支配されるに及んで、ついに政府そのものがなくなるにいたった。世界で「政府なき国家」はソマリアだけだ。

軍閥支配にあえぐ人々は政治的イスラーム勢力に回帰し、2006年には、首都モガディシュをイスラーム法廷連合が制圧して、軍閥の排除など平和への機運が生まれたが、イスラ

ーム急進主義による支配を嫌った米国と隣国エチオピアが連携し、2006年末からのエチオピアによる南部制圧が始まった。ソマリアを「対テロ戦争」の面からしか見ていなかったブッシュ政権によって平和の芽は潰されたのである。その結果が、今日にまで至る、隣国による占領と軍閥の群雄割拠である。

ソマリ人にとっての「海」の問題は、欧州系企業による核廃棄物も含む産業廃棄物の不法投棄による汚染や、日本も含む諸外国漁船の乱獲による現地漁業セクターへの被害といった問題であった。しかし、国際社会はこうした問題に見向きもしなかった。こうした国際社会が「海賊」退治に躍起になるのは、ソマリ人の立場から見れば滑稽だとしか言いようがないのではないのか。

自衛隊の「海賊対策」派兵に反対する視点として、自衛隊のソマリア派兵は、グローバリズムによって奪われ続けたソマリアの人々に、さらに銃を突きつける行為なのだということを認識する必要がある。我々が自衛隊のソマリア派兵を許してはならない最大の理由はそこにある。また、我々はこれを機会に、ソマリアをもっと知る必要がある。グローバリズムに対する闘いという観点から、我々とソマリアの人々とは、つながりうるのではないのか。(稲場雅紀／アフリカ日本協議会)

イラク開戦6周年抗議・アメリカはすべての戦争をやめろ！ 3月19日にWorld Peace Now in Osaka

大阪でのイラク開戦6周年糾弾の集会は、6年目にしてはじめて名前を東京はじめ各地に合わせて「World Peace Now in Osaka」として3月19日(木)午後6時30分から扇町公園で行うことになった。参加目標は3,500名。集会終了後アメリカ領事館などに向けたデモも行われる。主催は、ここ数年と同じく「大阪平和人権センター」と「しないさせない戦争協力関西ネットワーク」の共催になった。

準備の過程では、アメリカがブッシュ共和党政権から「Change」を掲げるオバマ民主党政権にかわる中で、この事態をどう評価し対応するのが討論された。オバマ政権は、米軍のイラクからの撤退を検討する一方で、イラク戦争の引き金ともなったアフガン戦争では、米軍の増派を計画している。オバマ政権の「Change」に惑わされてはならないと、「アメリカは戦争をやめろ！」が集会のサブタイトルになった。「アメリカはイラクから即時撤退せよ」「アフガン増派反対」はもちろんのこと、事実無根の「大量破壊兵器の保有」「アルカイダとの連携」を口実に開戦し、死者、数十万から100万を出し、破壊をくり返したブッシュとアメリカ政府の戦争責任を問い、取らせるための取り組みの必要性が話し合われた。

さらに、この集会準備にかかった直後、12月27日、イスラエルのガザへの空爆、1月3日には地上軍の侵攻が行われ

死者は1,000名をこえた。このイスラエル・オルメルト政権のガザ侵攻はアメリカの支援なくしてはあり得ないことははっきりしており、「イスラエルのガザ侵攻・封鎖糾弾」とともにアメリカはイスラエル支援をやめろ、日本の協力反対の闘いも重要な課題となった。

集会は、これまでの取り組みをうけて、米軍再編と米軍と自衛隊の一体化反対を掲げ、普天間基地の即時返還、辺野古の新基地建設反対など沖縄の反基地闘争への取り組み、そして自衛隊のソマリア派兵阻止を掲げることになっていた。ところがオバマ政権発足直後の2月17日、来日したクリントン国務長官と中曽根外相の間で、沖縄の米海兵隊のグアムへの移転費用最大28億ドルの日本からの提供、普天間基地の名護市辺野古への移転、ヘリパッドの東村高江での新設などのための「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」署名が交わされた。急遽、協定反対の取り組みが重要な課題となってきた。

大量の派遣労働者の雇い止めがなされようとしている年度末の厳しい情勢下、アメリカに戦争をやめさせ、日本に戦争協力と戦争する国造りをやめさせるための取り組みを併せて成功させるための精力的取り組みが求められている。

(星川洋史／関西共同行動)

イラク・アフガン・パレスチナに平和を 3・20 World Peace Now に、ぜひ参加を!

アメリカのブッシュ前政権が、嘘にまみれた口実でイラクへの侵略戦争を開始してからすでに6年の歳月が経過した。この戦争は、2001年の「9・11」を契機にしたアフガニスタンへの「対テロ」戦争の発動の直接延長上に強行されたものだった。そして当時の日本の小泉政権は、ブッシュの戦争を無条件かつ全面的に支持し、自衛隊をインド洋へ、そしてイラクへと派兵した。私たちはグローバルな「対テロ」戦争を通じた「日米の軍事的一体化」、事実上は米国の世界戦略への自衛隊と日本国家の従属的な組み込みを通じて、日本の「戦争国家」体制と憲法改悪への動きが加速されていったことを思い起こす必要がある。

ブッシュのイラク戦争は、4,000人を超える米兵と少なくとも10万人をはるかに超えるイラクの人びとの死、数百万人とも言われる国内・国外難民をもたらし、イラクの社会、民衆の生活基盤を徹底的に破壊した。市民への人権侵害は枚挙にいとまがない。これはまさに米国の戦争犯罪である。そしてブッシュは、失敗を自認しつつ政権を去った。

「チェンジ」を掲げて、ブッシュに代わり米国大統領の座についたオバマは、米国発の世界的な金融・経済恐慌におのきながら、イラクからの戦闘部隊の撤退を公約した。しかしオバマ政権は、その一方でアフガニスタンを「テロとの戦い」の主戦場と位置づけ、米軍増派を打ち出している。イラク以

上に「泥沼」となったアフガニスタンの民衆にいっそうの苦難がもたらされている。しかし、戦場は隣国パキスタンへと拡大しており、アフガン駐留の英国軍司令官が語るように「この戦争に勝つ見込みはない」のだ。この戦争で私たちが確認したのは「武力で平和はつukれない」という単純明快な真実ではなかったか。

戦争はエスカレートしている。昨年末、イスラエルは封鎖され「巨大な強制収容所」となっていたパレスチナのガザ地区に対して一方的な絶滅戦争をしかけた。1,300人以上が殺され、5,000人以上が重い傷を負った。シオニスト国家イスラエルの最大の支援者は米国であり、オバマ政権の中核にもイスラエルロビーの代表が座っている。

そして日本政府は、イラクから自衛隊を撤退させたもののインド洋でアフガン戦争支援のための海上補給活動を続け、今またソマリア沖に海上自衛隊を送り込もうとしている。沖縄をはじめとする米軍基地は、「対テロ戦争」の司令・出撃拠点として強化されようとしている。沈黙はできない。世界の人びとと共に、戦争と占領をやめさせる行動をまきおこそう。WORLD PEACE NOW (<http://www.worldpeacenow.jp/>) は3月20日(金/休日)東京の坂本町公園(地下鉄茅場町駅下車)で午後2時から集会、3時からピースパレードを行う。ぜひ参加を。(国富建治/WORLD PEACE NOW)

◇憲法を読む◇『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』

(荒井信一著/岩波新書/780円+税)

ライト兄弟が飛行機を飛ばせるようになったのが1903年頃、1911年のイタリア・トルコ戦争においてもう空爆に利用され、イタリア軍がリビアに手榴弾を投下している。空からの襲撃の有効さに人類が取り憑かれることの素早さにびっくりする。日本がこの手段を行使しはじめるのが第一次世界大戦に参戦した1915年、ドイツが支配していた山東半島に早くも青島市街爆撃を行っている。

第一次大戦では地上戦で塹壕からの接戦において多くの戦死者をだした英国軍が、人命節約の効果のための空爆を強調することになった。同時に地上での被害と恐怖のために、戦争を支える一員である住民が戦意を喪失することにより、早く戦争が終結するので納税者の負担が減るとも宣伝した。このときの空爆を推進するための論拠は、現在までもまことしやかな理由として使われている。

一方で、空爆に関する技術の進歩もあいまって、前線だけでなく戦禍を免れることができずに民間犠牲者が増加する事態を憂いて、各国専門家を集めてハーグ法律家委員会によって1923年に「空戦に関する規則」案がつけられ、慣習国際法として定着したとみられた。「空戦に関する規則」は、①一般住民に対する空爆の禁止、②対象を軍事目標に限る、③作戦地域の近くを空爆するときは一般住民を避難させたあとにする、などをとりきめた。

日本でも1937年、「空戦に関する標準」通達を出し、攻撃目標を「もっとも公正な軍事目標に限定」しなければならなかった。「空戦規則」に準拠した内容であったという。しかし、南京、広東、重慶爆撃は決行された。欧州でもドイツのゲルニカ爆撃、ロンドン爆撃、連合国のドイツ爆撃とだんだん規模も犠牲も拡大するばかり。その上に対日戦争で東京空襲、全国に及ぶ都市焼尽、挙句の果ての広島、長崎の原爆投下に至る。朝鮮戦争、ベトナム戦争でも終わらず、空からの襲撃は現在でもエスカレートするばかりだ。

人はどうして歴史から学ばないのだという言い方があるが、これを読むといかに戦略側はよく学んでいるかがわかる。そして成果をより多く挙げるための技術を次々に開発して、空爆を「進歩」させてきたかに慄然とする。先に触れた「空戦規則」の後にも空爆を制限する方向の規則や議定書はいくつもつくられた。しかしいつでも捻じ曲げ解釈をされて、空爆はつづいている。憲法九条が拡大解釈されるのと同じ構造だ。

近現代戦争を論じ、分析する切り口は何通りもあるだろう。この書では「空爆」の軌跡と展開を辿ることで20世紀以来の戦争の相当の部分を解きあかしている。未来に向かっては、劣化ウラン弾、クラスター爆弾などの子々孫々にまで被害が及ぶ空からの無差別兵器のバラマキに筆を及ぼし、強い禁止のメッセージを発している。(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2009年2月11日～3月4日

オバマ「協調外交」は 日米同盟強化にほかならない

【2月11日】〈支持率さらに下落〉時事通信社が実施した世論調査によると、麻生内閣の支持率は前月比1.4ポイント減の16.4%で、政権発足以来最低となった。不支持率は同3.3ポイント増の67.3%。不支持率は福田康夫前首相の退陣表明後の65.3%を上回った。

【2月12日】〈米兵脳内損傷〉イラクやアフガニスタンでの戦争で、反米武装勢力の爆弾攻撃を受けた米兵が、爆風だけで脳内に特異な損傷を負うケースが多発している。毎日新聞の米国防総省などに対する情報公開請求で、その負傷兵士数は少なくとも2万人以上に上る。国防総省の開示文書によると、同省管理の病院で03年1月から昨年末までに脳損傷と診断された米兵は約9,000人。また、退役軍人省が管理する病院では07年4月から08年10月までに、約1万3,000人が同様の診断を受けており、総数は2万2,000人に及ぶ。さらに2万人に「疑い」があり、実数はこれを大きく上回るとみられる。

【2月17日】〈PKO〉浜田靖一防衛相が外務省飯倉公館でクリントン米国务長官と会談。クリントン長官は席上、自衛隊によるイラクでの人道復興支援活動やインド洋での給油活動に謝意を示した上でPKOへの一層の関与を求めた。防衛相は「できることを考えていきたい」と述べた。クリントン長官はまた、海上自衛隊によるアフリカ・ソマリア沖での海賊対策について「他国船の保護も、緊急時には実施できるよう検討してほしい」と要求。

【2月18日】〈アフガニスタン〉アフガニスタン駐留米軍のマキャナン司令官が国防総省で記者会見し、オバマ米大統領が承認した米軍1万7,000人の増派計画について「一時的な増員ではない」と述べ、5万人規模に増強される駐留軍の兵力規模が「3～5年間」維持されるとの見通しを示した。司令官はまた「増派されても今年は厳しい年になる。急激に状況が好転するわけではない」と警告。

【2月20日】〈ソマリア派兵〉アフリカ・ソマリア沖の海賊対策に護衛艦の派遣準備を進めている海上自衛隊が広島県の呉港沖で海上保安庁との共同訓練を行った。

【2月23日】〈二転三転〉麻生首相が22日に青森市で行った講演で教科書の記述を「変えさせた」と述べたことについて、首相官邸で記者団に対し、「『変えさせた』と言ったかもしれないが、教科用図書検定調査審議会が変える。ここが責任を持っている」と述べ、政治的圧力を否定した。首相は、この青森市での講演で日教組を批判して、「我々はいいい加減な教科書を変えた。犬と子供とおじいちゃんとおばあちゃんが一緒に遊ぶ。こんなふざけた話がどこにあるんだと言って、

当時やりあった。相手はご存じ、日教組」と語っていた。

【2月27日】〈沖縄県警・自衛隊の共同訓練〉沖縄県警が警察力のみでは治安維持が困難な事態について、県警と陸上自衛隊が連携して対処するための「共同実働訓練」を3月3日に実施すると発表。県警と陸上自衛隊那覇駐屯地が締結している「治安出動の際における治安の維持に関する現地協定」に基づくもので実働訓練は初めて。

【3月2日】〈人工衛星でも迎撃〉麻生首相は北朝鮮が弾道ミサイルを発射した場合、「人工衛星の打ち上げ目的」であっても迎撃対象となるとの認識を示した。首相官邸で記者団に「直接日本に被害が及ぶのであれば、自衛隊法で対応できる」と語った。自衛隊法では、弾道ミサイルなどが日本に飛来する恐れがあった場合、防衛相が破壊措置命令を出すことができる。同法に基づき07年に閣議決定した「緊急対処要領」では、人工衛星や人工衛星打ち上げ用ロケットも迎撃対象になるとしている。

【3月3日】〈「諸君！」廃刊〉文芸春秋の月刊誌『諸君！』が休刊する。左派に対抗する保守タカ派論壇誌として1969年に創刊した同誌だが、最高部数は2006年の8万5,000部で、最近では6万4,000部程度に下落していた。〈刑務所国家〉米国で07年に、刑務所や矯正施設に入所もしくは仮釈放や保護観察中となっている人数が過去最高の730万人に達していることが明らかになった。米国人の実に31人に1人が「受刑」状態にある計算。ちなみに全世界の人口のうち米国人が占める割合は5%に過ぎないが、全世界の受刑者のうち米国人は25%を占めている。人種別に見ると、受刑状態にある黒人は白人の4倍、ヒスパニックの2.5倍に達している。2007年末の時点では、成人の黒人11人に1人に相当していた。〈CIA拷問隠滅〉CIAがテロ容疑者の尋問映像を廃棄した問題を巡って、廃棄したビデオテープ数が92本に上ることが明らかに。CIAはアルカイダ幹部らの尋問の様子を撮影したテープを「廃棄した」と認めており、拷問の証拠隠滅を図ったようだ。CIAが廃棄したビデオテープの一部は水責めの様子を収めたとされている。

【3月4日】〈ソマリア派兵〉政府がソマリア沖の海賊対策を念頭に置いた「海賊対策法案」の骨子を与党プロジェクトチームに示し、了承された。正当防衛・緊急避難の場合に限られてきた海外派遣の際の武器使用基準を「一部緩和」し、民間船などに接近する海賊船を停船させるため、先制して危害を加える射撃を認めた。政府は来週まず海上警備行動を発令し、海上自衛隊の護衛艦2隻が14日に広島・呉港からソマリア沖に向け出航。これと並行して来週法案を閣議決定して国会に提出し、成立次第、新法による派遣に切り替えようとしている。〈やめない〉民主党の小沢一郎代表が党本部で記者会見し、準大手ゼネコン「西松建設」の違法献金事件で自身の公設秘書が政治資金規正法違反容疑で逮捕されたことについて「私自身やましいこともないし、秘書の行った行為は政治資金規正法にのっとって適法に処理し、公にされた」と献金の違法性を否定した上で、「それによってどうこうということを考えてない」と、引責辞任する考えはないことを明らかにし、「国策捜査」批判を展開した。

私も一言 82

武者小路公秀 (大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長)

憲法の国際的普及を

日本国憲法は世界の正気な人々の気持ちを表しています。敗戦後のしばらくの間、私たち日本国民も本気で周囲のくの人々が平和に生活しているところに押し込み強盗のような侵略をしたことを反省していました。そのときに、世界の諸国民が恐怖と欠乏をまめかれて平和に生存する権利があることをみとめました。そして軍隊が国を守るよりも多くの場合、植民地侵略につかわれてきたことを認めて九条二項で軍隊を持たない覚悟を明確にしました。

今また「反テロ」戦争の名目で新しい植民地主義がはびこ

っています。イラクやアフガニстанはその餌食になっています。日本は、人間の安全を保障するという形で、世界諸国民が平和に生きる権利を守ることを国連に訴えて「人間の安全保障」を正式に国の外交の基本的な原則としています。それなのに、人々の不安と不安がアジア諸国でますます増えている「反テロ」戦争に加担しようとしています。

アフガニстанでタリバーンの穏健派と協力して人々の安全な生活を保障することを米国に提案すべきだし、ソマリアの漁民が海の汚染で魚がとれなくなった状況を改善しないで、ただ海賊を退治するという乱暴な政策をとろうとしている米国や中国にも、ソマリアの民衆の不安安全にまず目を向けることを要求すべきです。そうしてこそ、日本は過去の過ちを転じて世界諸国民の安全と幸福を保障する世界の人々に尊敬される国になると思います。そして、世界の諸国民に自分の国も侵略主義・植民地主義を断念するように訴えてもらうべきです。日本国憲法は全世界に宣伝して普及すべき人類の知恵です。

わたくしは改憲ではなしに、憲法の国際的な普及＝布憲に励むべき時だと確信します。

集会・行動情報 3/14~3/28

▶ **3/14 (土) 「アメリカばんざい」上映とお話の会**
——戦争を拒否したアメリカの若者の話◆「アメリカばんざい」上映 11:00~ / 17:30~◆アメリカからの2人のゲストのお話 14:00~◆立川市女性総合センター・アイム [1F ホール] (JR立川駅北口徒歩7分)◆映画鑑賞1回とお話: 1800円 / 映画鑑賞1回のみ: 1000円 / お話のみ: 1000円 (それぞれ18歳以下は半額)◆主: 上映とお話の会実行委員会 (042-592-3806 古荘)

■**深刻な経済危機と憲法9条**◆二宮厚美 (神戸大学)、小沢隆一 (九条の会事務局、慈恵医科大学)◆18:30~◆東京しごとセンター [地下講堂] (JR飯田橋駅東口徒歩7分)◆1000円◆主: 「九条の会」事務局 (03-3221-5075)

▶ **3/15 (日) 抵抗する勇気~courage to resist**
日米交流ツアー名古屋集会◆講演: ジェフ・パターンソン、ディアナ・ロペス◆13:30~◆名古屋YWCA [ビッグスペース] (地下鉄東山線栄駅下車5番出口東へ徒歩3分)◆800円◆主: 同集会実行委員会◆連絡先: 不戦へのネットワーク (052-731-7517)、名古屋YWCA

▶ **3/16 (月) イラク戦争6年 わたしたちの選択**
ジェフ・パターンソン、清末愛砂◆18:30~◆大阪市立住まい情報センター [3F ホール]◆500円 (高校生以下無料)◆主: 「ジェフさん講演会」実行委員会 (06-6966-9003)

▶ **3/19 (木) アメリカは戦争をやめろ! World Peace Now in Osaka**◆18:30~ / ピースウォーク 19:15~◆扇町公園 (JR大阪環状線天満駅徒歩5分)◆主:

大阪平和人権センター (06-6351-0793)、しないさせない戦争協力・関西ネットワーク

▶ **3/20 (金/休) World Peace Now**◆14:00~ / パレード 15:00~◆坂本町公園 (地下鉄日比谷線・東西線茅場町駅12番出口徒歩2分)◆連絡先: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

■**イラク・アフガン・パレスチナに平和を! WORLD PEACE NOW**◆15:00~ / デモ 16:00~◆魚住昭三 (弁護士)◆福岡市・警固公園◆500円◆呼びかけ: アフガン・イラク戦争を阻止する実行委員会 (080-6420-6211)

▶ **3/21 (土) 自由と生存のメーデー09 ~60億のプレカリアート/プレ企画: 品川メーデー!**◆19:00~◆映像でこれまでのメーデー等の取り組みを紹介、参加者でトーク◆品川区立総合区民会館 (きゅりあん) 第三グループ室 (JR京浜東北線大井町駅下車徒歩2分)◆500円◆主: 同メーデー実行委員会 (Tel / Fax: 03-3373-0180)

▶ **3/28 (土) 反貧困フェスタ2009**◆10:00~◆千代田区立神田一橋中学校 (神田神保町、岩波書店となり)◆問い合わせ: 反貧困ネットワーク事務局 (Tel & Fax: 03-6431-0390)

■**旧日本軍性奴隷問題の解決を求める全国同時企画: 「戦争と女性の人権博物館」建設支援「ナヌムの家2」上映集会**◆18:30~◆男女共同参画センター横浜 [フォーラム] (JR線戸塚駅下車徒歩7分)◆1300円◆問い合わせ: 〈消せない記憶〉神奈川実行委員会 (090-1703-8729)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用 (第4期: 2008年6月~2009年5月 / 月2回発行 / 24号分) は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。